

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東日本本部
(東京都千代田区神田多町二丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 NMプラザ御堂筋)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神一丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期	
			自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
売上高 (千円)	17,889,234	18,869,709	75,065,523	
経常利益 (千円)	833,609	1,218,520	4,379,044	
四半期(当期)純利益 (千円)	479,201	655,451	2,392,889	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	335,428	887,813	2,967,855	
純資産額 (千円)	26,330,854	28,844,516	28,313,785	
総資産額 (千円)	38,650,341	49,704,600	45,330,920	
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.17	38.98	141.97	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	64.09	54.72	58.84	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建物管理運営事業)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を取得したため、同社及び同社の子会社である日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス及び株式会社日本住宅管理札幌を連結の範囲に含めております。

(環境施設管理事業)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社長与時津環境サービスを共同出資により設立したため、持分法適用関連会社としております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社18社、関係会社25社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の金融・財政政策に対する期待感から円安や株価の上昇など回復の兆しがみられるものの、新興国をはじめとする海外景気の下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

不動産関連サービス業界におきましては、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小、オフィスや商業ビルの空室率の改善も進まず、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、新規案件や工事関連業務の受注も堅調に推移し、188億69百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益性の圧迫はありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り、管理コストの削減・抑制に努めたことにより、営業利益11億25百万円(前年同四半期比43.2%増)、経常利益12億18百万円(前年同四半期比46.2%増)、四半期純利益6億55百万円(前年同四半期比36.8%増)と前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、不動産関連サービスの受託が堅調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は159億40百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、管理コストの削減を図れたことによりセグメント利益は16億94百万円(前年同四半期比19.1%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に既存物件の契約更改が概ね順調であったことに加え、一部の契約において、従来の運転管理業務の請負契約から施設全体の運営管理を行う包括契約に変更され、契約金額が増加したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億2百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

収益面におきましても、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあるものの、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は2億6百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入の安定した計上と資産売却に伴う収益が発生したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億31百万円(前年同四半期比305.1%増)となりました。

収益面におきましては、資産売却に伴う費用は増加したものの、経費の節減や業務の効率化に努めました結果、セグメント利益は64百万円(前年同四半期比275.2%増)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響により臨時的イベント業務の受注が減少したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億95百万円(前年同四半期比24.0%減)、セグメント損失は前年同四半期と同水準の13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、子会社株式取得に伴うのれんの増加等により、前連結会計年度末に比べ43億73百万円(9.6%増)増加して497億4百万円となりました。

負債は、新規連結子会社の長期借入金の影響等により、前連結会計年度末に比べ38億42百万円(22.6%増)増加して208億60百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いによる減少に対し、四半期純利益の計上等により5億30百万円(1.9%増)増加して288億44百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.12ポイント減少し54.72%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めたことに伴い、建物管理運営事業において889名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、生産実績並びに受注実績の該当事項はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、外注費及び商品仕入実績並びに販売実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,590,153	20,590,153		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		20,590		3,000,000		498,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,676,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,879,100	168,791	
単元未満株式	普通株式 34,653		
発行済株式総数	20,590,153		
総株主の議決権		168,791	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,200株(議決権の数32個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,676,400		3,676,400	17.86
計		3,676,400		3,676,400	17.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,787,733	14,263,745
受取手形及び売掛金	1 8,864,470	1 8,801,506
事業目的匿名組合出資金	301,440	307,557
貯蔵品	79,076	104,395
販売用不動産	1,582,211	1,486,178
未収還付法人税等	1,719	2,655
繰延税金資産	362,963	416,774
その他	856,627	1,513,615
貸倒引当金	12,783	12,694
流動資産合計	26,823,456	26,883,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,843,232	2,360,662
機械装置及び運搬具（純額）	45,735	59,423
工具、器具及び備品（純額）	254,225	292,079
土地	1,086,763	1,823,031
リース資産（純額）	553,529	594,473
建設仮勘定	267,266	266,742
有形固定資産合計	4,050,750	5,396,410
無形固定資産		
電話加入権	34,790	45,425
ソフトウェア	310,202	267,824
のれん	16,490	2,397,000
リース資産	28,753	29,899
その他	-	18,095
無形固定資産合計	390,235	2,758,243
投資その他の資産		
投資有価証券	10,714,843	11,194,246
長期貸付金	530,108	556,226
長期前払費用	10,052	7,601
敷金及び保証金	1,462,445	1,486,254
会員権	410,108	412,849
繰延税金資産	183,193	183,721
その他	886,967	1,017,096
貸倒引当金	131,237	191,777
投資その他の資産合計	14,066,479	14,666,216
固定資産合計	18,507,464	22,820,869
資産合計	45,330,920	49,704,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,630,458	1 4,171,821
短期借入金	-	580,000
1年内返済予定の長期借入金	167,904	206,154
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	855,600	538,900
リース債務	199,519	213,509
未払費用	2,054,411	3,530,399
未払法人税等	665,746	421,614
未払消費税等	326,478	482,001
預り金	468,042	797,420
前受金	48,440	191,287
賞与引当金	595,336	126,424
役員賞与引当金	75,795	21,561
その他	81,828	281,173
流動負債合計	10,169,557	11,562,263
固定負債		
長期借入金	4,946,500	6,816,618
リース債務	392,973	415,812
繰延税金負債	50,850	169,536
退職給付引当金	324,346	432,376
役員退職慰労引当金	481,849	557,865
長期預り保証金	372,162	397,085
資産除去債務	225,570	230,452
持分法適用に伴う負債	30,992	36,655
その他	22,336	241,422
固定負債合計	6,847,578	9,297,821
負債合計	17,017,135	20,860,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	498,800	498,800
利益剰余金	27,960,384	28,280,826
自己株式	5,515,802	5,487,875
株主資本合計	25,943,382	26,291,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728,296	905,826
その他の包括利益累計額合計	728,296	905,826
少数株主持分	1,642,107	1,646,939
純資産合計	28,313,785	28,844,516
負債純資産合計	45,330,920	49,704,600

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	17,889,234	18,869,709
売上原価	14,508,655	15,310,446
売上総利益	3,380,579	3,559,263
販売費及び一般管理費		
販売費	37,157	35,112
人件費	1,483,414	1,373,685
賞与引当金繰入額	22,108	21,546
役員賞与引当金繰入額	18,110	20,281
役員退職慰労引当金繰入額	8,547	30,286
退職給付費用	63,777	40,130
旅費交通費及び通信費	222,950	198,101
消耗品費	88,252	88,202
賃借料	184,084	179,995
保険料	44,096	54,529
減価償却費	105,306	100,431
租税公課	58,482	46,379
事業税	20,529	21,837
貸倒引当金繰入額	2,774	1,898
のれん償却額	5,563	5,563
その他	235,509	220,021
販売費及び一般管理費合計	2,595,110	2,434,200
営業利益	785,469	1,125,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	47,966	54,015
受取賃貸料	10,087	9,651
為替差益	-	74,250
その他	30,253	30,428
営業外収益合計	88,306	168,344
営業外費用		
支払利息	8,947	33,172
賃貸費用	15,357	15,264
持分法による投資損失	6,223	12,567
固定資産除売却損	1,859	9,133
その他	7,780	4,751
営業外費用合計	40,166	74,887
経常利益	833,609	1,218,520
税金等調整前四半期純利益	833,609	1,218,520
法人税、住民税及び事業税	325,025	538,276
法人税等調整額	6,030	30,374
法人税等合計	331,055	507,902
少数株主損益調整前四半期純利益	502,554	710,618
少数株主利益	23,353	55,167
四半期純利益	479,201	655,451

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	502,554	710,618
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	167,126	177,195
その他の包括利益合計	167,126	177,195
四半期包括利益	335,428	887,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,249	832,981
少数株主に係る四半期包括利益	23,179	54,832

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	<p>当第1四半期連結会計期間より、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を取得したため、同社及び同社の子会社である日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス及び株式会社日本住宅管理札幌を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、同社の株式取得については、平成25年4月2日に議決権の50%を取得し、平成25年6月4日に残り50%の議決権を取得しているため、支配獲得日にかかるみなし取得日である平成25年6月30日までの期間については、持分法適用関連会社としております。</p>
2. 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>当第1四半期連結会計期間より、株式会社長与時津環境サービスを共同出資により設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	230千円	280千円
支払手形	151千円	6,629千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	150,359千円	156,327千円
のれんの償却額	5,563千円	5,563千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	339,991	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金4,300千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	336,055	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金2,218千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,317,101	1,945,564	106,441	520,128	17,889,234		17,889,234
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	15,317,101	1,945,564	106,441	520,128	17,889,234		17,889,234
セグメント利益 又は損失()	1,422,931	183,695	17,281	12,426	1,611,481	826,012	785,469

(注) 1 セグメント利益の調整額 826,012千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,940,850	2,102,568	431,206	395,085	18,869,709		18,869,709
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	15,940,850	2,102,568	431,206	395,085	18,869,709		18,869,709
セグメント利益 又は損失()	1,694,187	206,131	64,843	13,333	1,951,828	826,765	1,125,063

(注) 1 セグメント利益の調整額 826,765千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「建物管理運営事業」のセグメント資産が5,761,115千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建物管理運営事業」セグメントにおいて、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,386,073千円であります。

(企業結合等関係)

前第1四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング
事業の内容	株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング傘下のグループ会社に対する経営コンサルティング業務

(2) 企業結合を行った主な理由

関西地区を基盤にマンション管理を主体とする株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング及びそのグループ会社と当社の住宅管理事業との経営統合を図ることにより、経営資源の共有化を進め、高品質なサービスの提供や顧客ニーズの多様化に対応するサービスメニューの充実、管理戸数の増加によるマンション管理会社としてのブランドイメージの向上や新規営業での競争力の強化、また、サービスツールとインフラを共有することによる業容拡大や業務の効率化を推し進めることを目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成25年6月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	50.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日であります。

なお、平成25年6月30日をみなし取得日として連結しているため、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における時価	1,208,318千円
-------	-------------	-------------

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	32,663千円
取得原価	1,240,981千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,386,073千円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	1,617,050千円
固定資産	1,757,992千円
資産合計	3,375,042千円
流動負債	2,070,678千円
固定負債	2,449,456千円
負債合計	4,520,134千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円17銭	38円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	479,201	655,451
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	479,201	655,451
普通株式の期中平均株式数(株)	17,013,507	16,816,347

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。